

資料1 リスクシナリオ別脆弱性評価結果

リスク	番号	項目	脆弱性評価	担当	R3
1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ					
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生				
	1101	住宅・建築物の耐震化	・住宅や耐震診断義務付け対象建築物の耐震改修等に対する支援措置、建物評価手法の普及・定着や金融商品の開発等あらゆる手法を組み合わせ、耐震化を促進する必要がある。	建設水道課	1101 1102 7201
	1102	防災拠点施設の耐震化	・防災拠点（指定避難所・福祉避難所・指定緊急避難場所等）の更なる減災・防災を図る必要がある。	総務課 建設水道課 危機管理課 経済振興課 こども未来課 生涯学習課 消防課	1201 2201
	1103	住宅等の総合的な安全対策	・家具等転倒対策、感震ブレーカー設置、窓ガラス・外壁等の落下危険物等の飛散・落下防止、既設エレベーターの防災対策、天井脱落防止対策等を促進する必要がある。	建設水道課 消防課	1105
	1104	緊急輸送道路の確保	・緊急輸送道路（避難、救急、物資輸送等）を確保するため沿道建築物の耐震化、道路の拡幅整備、無電柱化、ブロック塀等の対策を促進する必要がある。	建設水道課	7201
	1105	造成地の耐震化	・宅地被害に起因する住宅等の倒壊により多数の死傷者が発生するおそれがあるため、盛土造成地において地盤の安定性を評価し、必要に応じて耐震化を促進する必要がある。	建設水道課	1102
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生				
	1201	消防力整備	・大規模火災に対応した消防資機材・消防車両、耐震性防火水槽等の整備、消防団施設整備及び資機材の充実強化を推進する必要がある。	消防課	1103 2202 2206
	1202	火災の拡大防止	・住宅密集地等では広域にわたって同時に火災が発生し、大規模火災となるおそれがあることから、住宅火災の発生を抑えるため、住宅用火災警報器や防災品、住宅用消火器、電気火災の発生抑制のための感震ブレーカー等の普及を促進する必要がある。	消防課	1103
	1203	ガス設備の耐災性向上	・耐震性の低いガス管やガス容器の破損等により、火災や爆発が発生するおそれがあるため、ガス管の耐震化やガス漏れ防止策等を促進する必要がある。	建設水道課 経済振興課	1104
	1204	密集市街地健全化対策	・地震等に対し著しく危険な密集市街地の解消に向けて、道路や公園の整備、老朽建築物等の除却・建て替え等のハード対策を進める必要がある。	建設水道課 経済振興課	1103 1203
	1205	公共建築物、学校及び教育・保育施設の耐震化及び火災防止	・庁舎等の公共施設、学校及び教育・保育施設の倒壊、天井や空調設備など非構造部材の破損や火災の発生等により、施設の機能停止や人的被害が拡大するおそれがあることから、公共建築物等の耐震化や防火対策を推進する必要がある。	全課	1201
	1206	医療施設、社会福祉施設の耐震化及び火災防止	・医療施設や社会福祉施設等の倒壊や火災等により、傷病者の治療等に係る支障の発生及び施設の機能停止や、自ら避難することが困難な方の被害が拡大するおそれがあることから、施設の耐震化や防火対策を促進する必要がある。	健康福祉課	1202
	1207	不特定多数の者が利用する建築物の耐震化及び火災防止	・観光施設、店舗、宿泊施設等の不特定多数の者が利用する建築物の倒壊や火災等により多数の死傷者が発生するおそれがあるため、不特定多数の者が利用する建築物の耐震化を促進するとともに、防火対策を進める必要がある。	建設水道課 未来創造課 消防課 生涯学習課 経済振興課	1203
1-3	突発的又は広域的な洪水に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）				
	1301	浸水被害の防止に向けた河川整備等	・大規模水害時の河川氾濫等により広域的な浸水被害が発生するおそれがあることから、計画的に河川や下水道の整備を進めるとともに、逃げ遅れ防止等の対策を実施する必要がある。	危機管理課 建設水道課 農林振興課	1301
	1302	流域治水	・大規模災害時の越水や堤防損壊等により広域的な浸水被害が発生するおそれがあることから、流域全体での総合的な治水「流域治水」を実施する必要がある。	建設水道課	1302

リスク	番号	項目	脆弱性評価	担当	R3
	1303	円滑な避難のための道路整備	<ul style="list-style-type: none"> 台風や集中豪雨時、道路の浸水や交通渋滞等による逃げ遅れにより、多数の死傷者が発生するおそれがあることから、浸水しにくく、円滑な避難に資する道路の整備が必要である。 国立公園内における景勝地を結ぶ遊歩道において、利用客などの孤立や逃げ遅れを防ぐため、計画的な施設の整備・維持管理に努めるとともに、円滑に避難が出来るよう誘導看板等の設置を進める必要がある。 	建設水道課 農林振興課 経済振興課	1305
	1304	ため池等の対策	<ul style="list-style-type: none"> 農業用ため池が、大規模地震、台風・豪雨等により決壊が発生するおそれがあることから、ため池等の決壊を防止するための対策、住民への周知を図る必要がある。（農業用ため池ハザードマップ） 	農林振興課	6303
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムが決壊など）等による多数の死傷者の発生				
	1401	山地・土砂災害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 集中豪雨等による大規模な土砂災害により多数の死傷者が発生するおそれがあるため、県と連携した治山・砂防施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定など、山地・土砂災害対策を進める必要がある。 	建設水道課 農林振興課 経済振興課 危機管理課	1401 6102
	1402	土砂災害リスクの周知	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な土砂災害により多数の死傷者が発生するおそれがあるため、 <ul style="list-style-type: none"> ○土砂災害防災マップによる町民への周知啓発が必要である。 ○県の土砂災害警戒区域等の見直しに応じて防災マップの修正が必要である。 ○町民の防災・減災意識の高揚を継続する必要がある。 	危機管理課	1106 1401
	1403	二次災害防止の体制	<ul style="list-style-type: none"> 深層崩壊や地滑り等の発生、天然ダム等の形成についての情報収集、発生状況に応じた被害区域の見積り、避難対象住民への通知体制の整備が必要である。 	建設水道課 危機管理課	1106 1107
1-5	火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死傷者の発生				
	1501	情報伝達体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 突発的な火山噴火による多数の死傷者が発生するおそれがあるため、火山噴火や避難に関する情報は、地域住民のみならず、観光客が理解しやすいよう、発信する内容、手段等を工夫するほか、情報通信技術の活用等を通じて、迅速かつ的確に伝えられるようにする必要がある。 	危機管理課 経済振興課	1605 1606
	1502	避難誘導、救助体制	<ul style="list-style-type: none"> 警戒避難体制の整備に当たっては、火山地域の状況や想定される噴火の規模、影響範囲等の特性を踏まえ、防災会議協議会、国・県・町の間で整合のとれた避難誘導、救助体制を図る必要がある。 	危機管理課	
1-6	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生				
	1601	暴風雪時における確な道路管理	<ul style="list-style-type: none"> 暴風雪時において、「山ノ内町地域防災計画（雪害対策）」の除雪計画に基づき、迅速かつ的確な道路管理を図る必要がある。また、災害発生時には、各道路管理者による応急復旧や道路啓開により、早期に交通路を確保する必要がある。 	建設水道課 経済振興課	1501
	1602	道路の防雪施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> 各道路管理者においては、道路防災総点検を踏まえた要対策箇所を中心に、雪崩防止柵、防雪柵など必要な防雪施設の整備や除排雪施設の整備を重点的に進めているが、必要箇所への対策は進捗途上であり、気象条件の変化による新たな対策必要箇所と併せて整備を促進する必要がある。 	建設水道課	1502
	1603	道路の除雪体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> 各道路管理者は、豪雪等の異常気象時には、情報共有や相互連携を強化するなど、円滑な除雪体制の確保に努めているが、各管理者の財政事情や除雪作業を請け負う事業者の経営環境の悪化、除雪機械運転手の確保困難や除雪機械の老朽化など、安定的な除雪体制を確保する上で多くの課題を抱えており、これらの課題を踏まえた総合的な対策が必要である。 	建設水道課 経済振興課	1503
	1604	雪下ろし事故を防止するための注意喚起等	<ul style="list-style-type: none"> 雪下ろし中の転落事故が多発し、事故による死傷者の多くが高齢者となっている。事故防止の注意喚起を実施しているが、依然として事故が後を絶たない状況にある。今後とも引き続き、積雪状況や気象の見通しに基づき、事故防止の注意喚起を行う必要がある。また、転落事故を未然に防止するための支援が必要である。 	建設水道課 健康福祉課	1504

リスク	番号	項目	脆弱性評価	担当	R3
2 救急・救助、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、災害関連死を最大限防ぐ					
2-1 自衛隊、警察、消防の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足					
	2101	他機関との連携	・他機関等との連携した訓練等を継続的に実施する必要がある。	危機管理課 総務課 未来創造課 消防課 建設水道課 健康福祉課	2202 2206
	2102	大規模災害に対応した機材	・大規模災害時に対応した消防団等の救助資機材や救助工作車両等の整備を継続的に実施する必要がある。	消防課 危機管理課	2202 2206
	2103	地域防災力の強化	・地域防災力は、自主防災組織が中心となり、防災士の育成を進めている。 ・今後の特性（人口減少・高齢化・核家族化）を踏まえ、被災者救出、初期消火、避難誘導、避難行動要支援者支援、避難所の自主運営のあり方を継続検討し、自主防災組織、防災士の育成及び活性化を図る必要がある。 また、町民に対し各種講習等を実施して、町民の防災力（意欲・技術）の向上を図る必要がある。	各課	1604 2112
	2104	応援部隊の活動基盤	・応援部隊の効果的活動のため、情報提供（町の全般状況、町への進出に係る経路障害・予備経路、活動拠点等）、依頼業務の見積り、補給、通信連絡等の活動基盤の提供についての体制を整備する必要がある。	危機管理課 総務課 未来創造課	2204
	2105	情報収集・運用の体制	・発災時の人命救助に係る情報収集手段の強化が必要である。（町民等からの通報） ・対策本部における情報共有・意思決定を容易化する体制が必要である。（方針の決定、要請の元となる情報、情報の可視化（空間・時間軸））	危機管理課 総務課 消防課	
	2106	消防施設の耐災性の強化	・消防施設の被災・倒壊等により、円滑な救助・救急及び消火活動ができないおそれがあることから、地域における災害発生時の活動拠点である消防施設の耐災性を強化する必要がある。	消防課	2201
	2107	消防の災害対処能力の強化	・救助・救急及び消火活動の遅れにより多数の死傷者が発生するおそれがあることから、迅速・的確に救助・救急活動及び消火活動を実施するため、災害時の対処能力を強化する必要がある。	消防課	2202 2206
	2108	消防相互応援協定に基づく応援部隊の活用	・救助・救急及び消火活動が同時多発的に発生することにより、活動が絶対的に不足するおそれがあることから、迅速・的確に救助・救急活動及び消火活動を実施するため、県内の応援部隊の受入等の体制を確保する必要がある。	消防課	2203
	2109	応援部隊の受入体制の整備	・救助・救急活動現場が同時多発的かつ広範囲に発生することにより、県内の実働機関の活動が絶対的に不足するおそれがあることから、県外からの応援部隊の受入等の体制を確保する必要がある。	危機管理課 総務課 未来創造課 消防課	2204
	2110	救助・救急ルート確保に向けた道路整備	・道路の寸断や渋滞の発生により救助・救急活動が停滞するおそれがあるため、町と県道・国道を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、町内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。	建設水道課 農林振興課 経済振興課	2208
	2111	緊急交通路の確保	・被災地への無秩序かつ大量の車両流入により道路交通の麻痺を引き起こし、救助・救急作業の妨げとなるおそれがあるため、一般車両の通行を規制し、緊急交通路の確保を行う必要がある。	建設水道課	2209
2-2 医療施設及び医療・福祉関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・福祉機能の麻痺					
	2201	災害派遣医療チームの受入	・緊急性の高い医療を提供し、負傷者の被災地域の病院の診療支援や、避難所生活を送る患者の対応など医療機関で編成する災害派遣医療チーム（DMAT）を速やかに受け入れるための体制整備を図る必要がある。	健康福祉課	
	2202	災害派遣精神医療チームの受入	・心のケアを必要とする被災者が多数発生するおそれがあることから、被災地域の精神科医療及び精神保健活動を支援し、被災者の心のケアを行うことができる災害派遣精神医療チーム（DPAT）を受け入れるための体制整備を図る必要がある。	健康福祉課	2301 2401

リスク	番号	項目	脆弱性評価	担当	R3
	2203	災害派遣福祉チームの受入	・避難生活等において普段と異なる環境での生活となることから、高齢者・障がい者・子ども・妊産婦等の要配慮者を中心に福祉的支援のニーズが増大する。地域の要配慮者や、在宅避難者・車中泊避難者など多様な支援ニーズに対応するため災害派遣福祉チーム（DWAT）を速やかに受け入れるための体制整備を図る必要がある。	健康福祉課	2401 2402 6506 6507
	2204	実働機関のヘリコプターの活用	・医療機関に加え、警察、消防、自衛隊等の応急対応を行う実働機関のヘリによる患者、人員、資機材等の移送が増加し、通常の運用では対応できないおそれがあることから、関係機関と連携し実働機関のヘリの効率的な運用を図る必要がある。	消防課 危機管理課 総務課	2302
	2205	支援ルートへの確保に向けた道路整備	・道路の寸断や渋滞の発生により医療活動の支援が停滞するおそれがあるため、町と県道・国道を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、町内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。	建設水道課 農林振興課 経済振興課	2303
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生				
	2301	避難所の運営体制	・劣悪な避難生活を回避するため、避難所の指定の見直し、空調設備の整備、避難所環境の整備、運営人材の確保（自主防災組織及び町職員）を推進する必要がある。 ・避難所の運営体制（開設、避難者の把握、ニーズ把握、物資管理、人員配置等）の整備が必要がある。	危機管理課 総務課 健康福祉課 こども未来課	6501 6502 6503 6504
	2302	備蓄品の整備	・物資不足により多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者が発生するおそれがあるため、国の指針、県地震防災対策強化アクションプランに基づき備蓄品の計画的な整備を行う必要がある。	危機管理課 健康福祉課	2101 2102 5304
	2303	要支援者の支援体制	・町避難行動要支援者支援計画に基づき、避難行動要支援者名簿の更新、個別避難計画の作成、避難支援等関係者による実効性のある避難支援、福祉避難所の受け入れ体制を整備する必要がある。	危機管理課 健康福祉課	1604 6502
	2304	保健衛生の体制	・発災直後からの保健活動（健康状態把握、感染症予防、メンタルケア等）に対応するための体制構築、県と連携したDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）の受援体制を構築する必要がある。	健康福祉課	2402 2403 6502 6506
	2305	多様な避難生活者対応	・在宅避難者・車中泊避難者など避難生活者の全体把握、避難所と同様の福祉支援に取り組む必要がある。	健康福祉課	
	2306	災害関連死の防止	・避難生活（避難所外を含む）に係る災害関連死の防止体制について、避難長期化に対応した環境（間仕切り、通路、トイレ、食事、空調等）、コミュニティ・役割付与、保健衛生、生活再建の情報提供・相談窓口等について、整備する必要がある。	健康福祉課	
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止				
	2401	備蓄・調達・配分体制	・非常食等の備蓄を町民に呼びかける必要がある。（一人1日3食3日分） ・応援協定、国や県、他の自治体、協定締結企業からの支援物資を円滑に受け入れ、被災者に対して迅速かつ適切に供給する必要がある。 ・新物資システム（B-Plu）を活用する等の運営体制を構築する必要がある。	危機管理課 未来創造課 会計室 健康福祉課	2101 2102 2103 2104 2105
	2402	上水道施設の整備	・上水道施設の被害の発生により、飲料水の供給が長期間停止するおそれがあることから、老朽化した水道施設の更新等により耐災性を高めるなどして、安定した水の供給を確保する必要がある。	建設水道課	2106
	2403	電力の確保	・電力供給の途絶への対応を図るため、防災拠点の自家発電設備、備蓄燃料、電気自動車（EV）等の活用について推進する必要がある。	各課	2111
	2404	燃料の確保	・長野県石油商業組合や関係団体等との協定の締結、情報交換の場の設定等により、発災時の燃料供給の円滑化を図る必要がある。	総務課	
2-5	想定を超える大量の帰宅困難者（観光客）の発生による混乱				
	2501	帰宅困難者の把握・対応体制	・帰宅困難者（観光客）の発生に関して、事業所・交通機関・宿泊施設等と連携して情報を収集して対策を取れる体制整備が必要である。	経済振興課	1605

リスク	番号	項目	脆弱性評価	担当	R3
	2502	帰宅困難者等の収容	・帰宅困難者（観光客）の一時滞在に関して事業所・交通機関・宿泊施設等と連携して一時的に収容できる体制整備が必要である。	経済振興課	1605
	2503	帰宅困難解消のための交通	・帰宅に必用な代替交通に関して、関係機関や事業者等と連携し代替交通体制を整備する必要がある。	経済振興課	1605
2-6	山間部等において、多数かつ長期間にわたり孤立地域が発生する事態				
	2601	孤立地域との連絡線の整備	・空路による救出救助、物資輸送等の体制について、ヘリコプター支援に向けた、各種調整・臨時離着陸場の運用を関係機関と連携し図る必要がある。	消防課 危機管理課 総務課	2108 2113
	2602	山地・土砂災害・雪害対策の推進	・大規模な山地・土砂災害や雪害により孤立地域が発生するおそれがあることから、山地・土砂災害対策、雪害対策を推進する必要がある。 また、幹線町道の法面や橋梁、トンネルの耐震化などの整備を推進する必要がある。	建設水道課 農林振興課 経済振興課	2109 2110
	2603	孤立に備えた地域の体制	・孤立予想地域の想定、長期間に対応した食料・電源・燃料等の備蓄整備、発生に備えた訓練等が必要である。	危機管理課	2112 2113
2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生				
	2701	保健衛生の平時の体制	・疾病・感染症の発生・まん延を防ぐため平時から予防接種、感染症の早期把握・まん延防止の計画の見直し、計画に基づく訓練が必要である。	健康福祉課	2401 2402 2403
	2702	保健衛生の発災時の体制	・発災直後からの保健活動（健康状態把握、感染症予防、メンタルケア等）に対応するための体制構築、県と連携したDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）の受援体制を構築する必要がある。	健康福祉課	2402
	2703	生活用水の確保	・被災地の生活用水の不足により、衛生環境が悪化し疫病・感染症等が発生・まん延するおそれがあることから、トイレ等の利用のための生活用水の確保を図る必要がある。	建設水道課	2404
	2704	下水道業務継続計画	・下水道施設の被災による衛生面の悪化により疫病・感染症等が大規模に発生するおそれがあるため、災害時の下水道処理機能の確保及び早期回復を図ることができる体制を平時から構築する必要がある。	建設水道課	2405
	2705	多数遺体への対応	・警察・医療機関との連携、遺体安置所の確保、身元確認、葬儀業者の協力を受け（ご遺体処置、保管、輸送等）、広域火葬体制、火葬困難時の処置についての整備を図る必要がある。	住民税務課	

リスク	番号	項目	脆弱性評価	担当	R3
3 必要不可欠な行政機能は確保する					
3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱				
	3101	治安対策	<ul style="list-style-type: none"> 警察力の低下、地域の孤立による治安悪化（不安、行政不信、窃盗、物資不足に起因）への対応が必要。 警察と連携し、町長による明確な情報発信、各機関との協力、自治組織の組織化を図る必要がある。 また、避難者が、窃盗等への不安から被災家で生活し、ストレスにより災害関連死となるケースもあることから対応が必要である。 	危機管理課	7402
	3102	人心対策	<ul style="list-style-type: none"> 流言・SNS等フェイクニュースによる混乱への対応について、国・県及び関係機関と連携した対策及び各自治会等との意思疎通を図る必要がある。 	総務課	
3-2	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下				
	3201	町の体制BCP	<ul style="list-style-type: none"> 業務継続計画（BCP）の継続的な整備及び職員への徹底について、状況の進展に応じ、災害業務と平時業務との優先業務の効率的配分を図るものであり、訓練による実効性向上及び修正を図る必要がある。 災害発生に伴う業務量の増大に対して人的資源の効率的運用のため、各災害部署の業務負荷・全職員の状況を把握し、本部会議の指針に基づき、柔軟に優先災害業務への人的資源を集中投入できるよう人事管理体制の整備が必要である。 	総務課 危機管理課 こども未来課	1608 3102 3103 3104 3108
	3202	行政施設の維持	<ul style="list-style-type: none"> 町施設の耐震化と点検維持について、引続き公共施設等総合管理計画、長寿命化計画などに基づき整備を推進する必要がある。 	総務課 こども未来課 生涯学習課	3101
	3203	学校等における業務継続可能な体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時、学校及び関係施設（給食センター及び社会体育施設等）においては、避難所指定の有無に関わらず多くの住民の避難が予想され、学校等の運営と膨大な災害対応業務を並行して実施せざる得ない状況となり、業務運営が混乱するおそれがあることから、平時から災害時の対応や体制を整備しておく必要がある。 	こども未来課 生涯学習課	3103
	3204	職員の安否確認と初動対応	<ul style="list-style-type: none"> 職員の安否確認の要領、非常時の参集要領について更なる災害対応マニュアルの具体化、初動対処訓練等による実効性を図る必要がある。 	総務課 危機管理課	3104
	3205	行政データの管理	<ul style="list-style-type: none"> 災害時に社会経済活動の基盤である蓄積された行政文書等（紙媒体、電子データ、その他）の損失を防止するため、分散管理等を推進する必要がある。 	総務課 未来創造課 危機管理課	1603 3202
	3206	町の対応体制（継続環境）	<ul style="list-style-type: none"> 防災拠点となる庁舎・消防施設等における非常電源の確保を推進する必要がある。 対策本部における同時大量の災害情報の可視化、通信手段の確保が必要である。 職員・応援部隊の長期従事（執務・食・寝等）に伴う調整が必要である。 	各課	3105 3106 3201
	3207	受援計画の整備、人事運用	<ul style="list-style-type: none"> 避難対応から施設復旧まで多岐にわたる、膨大かつ未経験の災害時業務、町に知見のない応援職員の運用、各災害対応部署の人的ニーズ把握、公共土木施設災害緊急対策、人事管理体制が必要である。 応援職員を主として充当する業務の選定（避難所運営・物資対応・被害認定等）、それに基づく受援計画・応援協定等の整備が必要である。 	各課	3105 3106
	3208	応援部隊等を含めた総合運用の体制	<ul style="list-style-type: none"> 町の対応能力を超過し応援部隊等を総合運用するための対策本部の体制整備が必要。 警察・消防・自衛隊、TECFORCE、DMAT、他市町村からの応援職員等の多数機関の総合運用に関し、本部会議を結節とした意思決定・進捗管理・情報共有等による業務サイクルの総合・効率化、応援部隊との共有・調整のためのコミュニケーションツール（地図・情報システム・通信・執務室の提供・調整所の設置）、人的・物的資源、活動拠点の配分等が行えるよう、体制整備が必要である。 	危機管理課 総務課 未来創造課	3105 3106

リスク	番号	項目	脆弱性評価	担当	R3
4 経済活動を機能不全に陥らせない					
4-1 サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による競争力の低下					
	4101	観光事業者BCP	・観光事業者BCPの整備、サプライチェーンの確保、自主防災体制の整備、災害備蓄、従業員に対する防災教育の充実等を促進する必要がある。	経済振興課	
	4102	農業者BCP	・果樹等の集出荷施設や農道・林道等の被災により、農作物等の出荷等が停止するおそれがあるため、機能が停止した場合の体制を確保する必要がある。	農林振興課	5104
	4103	金融機関や商工団体等との連携	・風評等による観光業、農業の間接被害により、資金繰りが悪化し、倒産するおそれがあることから、金融支援及び経営支援が円滑に実施されるよう、平時から対策を想定する必要がある。	経済振興課	5101
4-2 重要な産業施設の火災・爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出					
	4201	有害物質の流出対策等	・有害物質の大規模拡散・流出等により、環境に悪影響を及ぼすおそれがあることから、平時から有害物質に係る情報共有や関係機関との連携が必要である。	住民税務課 消防課	6201
	4202	アスベスト対策	・吹付アスベスト等飛散性の高いアスベスト建材が使用された建築物の被災によるアスベストの露出及び建築物の解体工事による周辺へのアスベストの飛散が懸念されることから、あらかじめ防止対策を講じる必要がある。	建設水道課 住民税務課	6202
	4203	NBC災害に対応する体制の整備	・大規模災害時、有害物質の大規模拡散・流出等により、環境に悪影響を及ぼすおそれがあることから、核、生物、化学物質による特殊災害（NBC災害）への対応体制を関係機関と連携し整備する必要がある。	危機管理課 住民税務課 消防課	6203
4-3 農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下					
	4301	農業の多面的機能低下の予防	・集落の衰退・消滅を防ぐためには、就業の場の確保、所得の向上及び雇用の増大を実現し地域の活性化を推進する必要がある。 ・農業集落機能を維持するためには、農業生産基盤や生活環境の適切な整備の推進が必要である。	農林振興課	6301
	4302	鳥獣被害対策の推進	・野生鳥獣による農作物の被害や森林被害の防止に向けた対策を推進する必要がある。 ・鳥獣の捕獲や保護管理を担う人材の確保・育成を推進する必要がある。	農林振興課	6302
	4303	農地・農業用施設の保全	・地震や豪雨等により農地や農業用施設が被災することで、生産力が大きく低下するおそれがあることから、農地や農業用施設の被害の防止又は軽減を図る必要がある。	農林振興課	6303
	4304	ICT技術の推進	・急速な少子高齢化等による人手不足に対応し、安定した生産・出荷体制の整備を図るため、業務の合理化に向けたICTの全面的な活用を推進していく必要がある。	農林振興課	6304
	4305	共済加入の促進	・風水害などにより、農作物などが被害を受け収穫量等に影響の出るおそれがあることから、農業経営の安定のためセーフティネット機能を確保する必要がある。	農林振興課	6305
	4306	適切な森林整備の推進	・台風や集中豪雨等により、森林及びその下流域において山地崩壊等による被害が発生するおそれがあるため、適切な森林整備を推進する必要がある。	農林振興課	6306
	4307	山地・土砂災害対策の推進	・森林の荒廃により土砂の崩壊や流出などの山地災害を防止する機能が低下し、大規模災害時の被害が拡大するおそれがあるため、治山・砂防施設等の整備を進める必要がある。	農林振興課	6307
	4308	中山間地域の振興	・農地・森林等の荒廃による被害拡大を防ぐため、国土保全や美しい景観の維持、水源かん養等の環境保全など多面的かつ公益的な機能を有する中山間地域の維持・活性化を図る必要がある。	農林振興課	6308

リスク	番号	項目	脆弱性評価	担当	R3
5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる					
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態				
	5101	町民の安否確認・避難者保護の体制	・町民の安否確認の情報は、迅速な救助救急・医療・不明者捜索、国に対する応援部隊の要請及び緊急物資の要求を行うための基礎資料であり、デジタル新技術を活用した情報通信システムを構築する必要がある。	総務課 危機管理課	1603
	5102	情報収集・運用の体制	・発災時の人命救助に係る情報収集手段の強化が必要である。（町民等からの通報） ・対策本部における情報共有・意思決定を容易化するデジタル新技術による本部支援システムを構築する必要がある。	総務課 危機管理課 消防課	5103
	5103	町民等への情報伝達の体制	・町民に対する適時適切な災害情報を伝達するため、Jアラートと連動し多重化一元的な操作によるＩＴを活用した分かりやすい発信に対応した情報伝達システムを構築する必要がある。	総務課 危機管理課	1107 1606 1607 5103
	5104	国・県・関係機関等との情報共有体制	・県防災情報システム、県防災無線（衛星系）により情報の共有を図っているが、新技術の導入による情報共有機能の強化について検討が必要である。	総務課 危機管理課	1603
	5105	共助・公助情報共有体制	・町と自主防災組織は、災害初動時に、防災行動計画（タイムライン）を活用し、情報を共有できるよう体制を推進する必要がある。	総務課 危機管理課	1607
5-2	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止				
	5201	平時からの連携体制	・中部電力、中部電力パワーグリッドと連携を強化し、停電情報の共有、応急対策時の関係機関等（道路・電気・通信・地権者等）との連携のための体制構築について推進する必要がある。	総務課 危機管理課 建設水道課 農林振興課 経済振興課	4101 4102 4103
	5202	施設の整備	・電力等のライフラインの長期停止防止対策として、事業者と連携して、施設設備の耐震化・老朽化等防災対策を進める必要がある。	総務課	4101 4103
	5203	停電情報の伝達の体制	・電力供給ネットワークの長期間・大規模にわたる機能の停止時には、町防災情報伝達システムを活用した停電情報を伝達する必要がある。	危機管理課	4103
	5204	停電対策	・大規模災害による停電時にも、自立運営が可能な機能を有する避難所等の整備を推進する必要がある。エネルギー供給の多様性・分散化を推進する必要がある。	総務課 未来創造課 こども未来課 生涯学習課 健康福祉課 経済振興課	
5-3	上下水道施設の長期間にわたる機能停止				
	5301	水源保全	・森林整備等による健全な水循環の保全を進める必要がある。	農林振興課	6306
	5302	応急給水体制の整備	・水道施設の損壊や水道水源の汚染等の発生により、必要な水を確保できず住民生活に深刻な影響を及ぼすおそれがあることから、災害等緊急時に応急給水体制を確保できるよう、平時から体制を整備する必要がある。	建設水道課	2404 4202
	5303	上水道業務継続計画（BCP）	・上水道施設の被災による供給の長期停止により、住民生活に深刻な影響を及ぼすおそれがあることから、停止期間を短縮する必要がある。	建設水道課	2106 2404 4204
	5304	下水道施設等の整備（BCP）	・下水道施設等の被災により、長期にわたり汚水処理機能が停止するおそれがあることから、下水道施設の耐震化等を促進するとともに、機能停止時に代替策を実施する体制を整備する必要がある。	建設水道課	2405 4301
	5305	浄化槽の整備等	・浄化槽の被災により、長期にわたり汚水処理機能が停止するおそれがあるため、浄化槽施設の早期復旧を図ることができる体制を整備する必要がある。	建設水道課	4302
5-4	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響				
	5401	公共交通機関に係る情報体制の整備	・公共交通機関の被災により運行状況が大きく変動し、利用者に混乱が生じるおそれがあることから、道路交通情報に加え、公共交通機関の情報を発信する体制を平時から構築する必要がある。	未来創造課 経済振興課	4401 5103

リスク	番号	項目	脆弱性評価	担当	R3
	5402	地域交通ネットワークの確保に向けた道路整備	<ul style="list-style-type: none"> 道路寸断により地域交通ネットワークが分断されるおそれがあるため、各地域や集落間を結ぶ道路の確保が必要である。 	建設水道課 農林振興課 経済振興課	2107 4102 4402 5201 6102
	5403	交通ネットワークの確保に向けた鉄道整備	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道施設の被災により交通ネットワークの一部が停止するおそれがあるため、対応策の整備を進める必要がある。 	経済振興課	5202

リスク	番号	項目	脆弱性評価	担当	R3
6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する					
6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態				
	6101	地域における共助の推進	・様々な要因により各地域で災害対応が迅速に実施されず、人的被害が拡大するおそれがあることから、地域における共助の充実を図る必要がある。	総務課 未来創造課 危機管理課 消防課	7401
	6102	自主防犯・防災組織等のコミュニティ力の強化	・住民同士の交流等が希薄な地域のコミュニティの崩壊が懸念されることから、自主防犯・防災組織等の地域コミュニティ力の強化を図る必要がある。	危機管理課	7402
	6103	地域と学校の連携	・地域と学校との連携不足により避難所運営が混乱するおそれがあることから、平時から学校の地域におけるコミュニティ力の強化を図る。	こども未来課	7403
	6104	地域コミュニティの維持	・大規模災害発生時、地域活動の縮小・休止等によりコミュニティの機能が低下し、当該地域の復旧・復興が大幅に遅れるおそれがあることから、平時から地域コミュニティの維持や活性化を図るとともに、一時的に地域コミュニティが崩れた場合の対応策を講じておく必要がある。	総務課 未来創造課 健康福祉課	7404
	6105	学校における人材の育成	・大規模災害時、防災や避難所運営等に関する専門的な知識や実践的な対応力を備えた教職員の不足により、災害時の対応が円滑にできないおそれがあるため、専門的知識を有する人材の育成が必要である。	こども未来課	7406
6-2	災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態				
	6201	道路啓開等の人材確保	・災害時における各種建設関係団体等が有効に活動できるよう、体制整理を図る必要がある。	建設水道課	7201
	6202	インフラ復旧等の人材確保	インフラ復旧及びインフラメンテナンス等に対応できるよう、地域に精通した建設業の技術労働者等の確保・育成を図る。	建設水道課 経済振興課	
	6203	事業者等の早期復旧	・観光業、農業、保育所、学校、福祉施設、各種事業所の早期再開に向けた計画・体制の整備を図る必要がある。	経済振興課 こども未来課 農林振興課 健康福祉課	7406
	6204	災害ボランティアの運用	・社会福祉協議会を主体とした災害ボランティアコーディネーターの確保、災害ボランティアの育成、災害ボランティアの受入れ・運用体制の整備を図る必要がある。	健康福祉課 未来創造課 危機管理課	7309
	6205	農林業の復旧	・地域の主体性・協働力を活かした農地・農業水利、森林等の保全管理による水循環制御機能の維持・復旧活動等の体制を推進する必要がある。	農林振興課	
	6206	地域コミュニティの活性化	・地域が迅速に復旧復興するため、自主防災組織、消防団、地域住民・学校・事業者の協力により、地域課題の解決に取り組む地域協働ネットワークを構築し、地域の平時から顔の見える関係づくりを推進する必要がある。	総務課 未来創造課 危機管理課 健康福祉課	7401 7402 7403 7404
	6207	過疎地域の自立的な保全	・被災により住民が流出し、復興が困難となる可能性があることから、地域の担い手として必要がある人材確保のため、移住を促進する必要がある。	未来創造課	
6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態				
	6301	災害廃棄物の処理体制の構築	・大規模災害時に大量に発生する災害廃棄物の処理や損壊家屋の撤去等の停滞により、復旧復興が大幅に遅れるおそれがあることから、あらかじめ災害時の廃棄物処理に備える必要がある。	住民税務課	7101
6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態				
	6401	応急危険度判定の体制	・被災した宅地や住宅の危険度判定を円滑に進めるため、県と連携して事前に準備を進める必要がある。	建設水道課 危機管理課	
	6402	被害認定調査・罹災証明書発行の体制	・被災者の生活再開のための迅速な処理、多大な労力が必要とされる業務であり、応援職員の確保及び効率的運用、業務要領の確立（相談窓口、受付、調査、認定等）及び運営体制の整備が必要である。	住民税務課	7301 7302

リスク	番号	項目	脆弱性評価	担当	R3
	6403	地震保険加入率の向上	・大規模地震による住宅の全壊等により、被災者の生活再建が困難となるおそれがあることから、住民の地震保険加入を促進する必要がある。	建設水道課 経済振興課	7308
	6404	応急仮設住宅の迅速な提供	・大規模災害後、建設型仮設住宅の建設地の選定及び借上型仮設住宅の制度協議に時間を要し、住家を失った被災者の一時的な住まいの確保に支障を来すおそれがあることから、平時から建設型仮設住宅の建設候補地の検討及び借上型仮設住宅の制度設計等が必要である。	建設水道課	7306
	6405	応急修理の体制	・住宅の一部を被災した方が、速やかに自邸での生活に戻れるよう、住宅の応急修理に関する事業者との協定締結、業務要領・体制（相談窓口・受付・県との連絡調整・告知等）の確立を図る必要がある。	建設水道課 危機管理課	
	6406	公費解体の体制	・環境省の通知内容の確認、罹災証明・建設・財務・契約・会計部署との連携、制度設計、業者発注、相談窓口、住民広報、災害廃棄物専門のチームの編成等について実施要領・体制の確立が必要である。	建設水道課 危機管理課	
	6407	地籍情報の適正な管理	・土地境界の確認ができないと、関係する土地の境界復元に時間を要し、大規模災害からのインフラの復旧復興が大幅に遅れるおそれがあることから、地籍情報を適正に管理する必要がある。	住民税務課	7203
	6408	被災者の生活再建支援	・経済・生活面の支援、住まいの確保・再建の支援、中小企業・自営業の支援、安全な地域づくりの支援、それらの相談窓口の設置と住民広報等の体制・業務要領について、全庁横断的に整備する必要がある。	各課	5101 7305 7310
6-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失				
	6501	被災文化財の復旧	・大規模災害時、文化財の被害調査・復旧を担う人材不足により、文化財の廃棄・散逸のおそれがあるため、専門的知識を有する職員の育成・確保や所有者・管理者及び関係機関との連携を図り、調査を迅速に行う体制づくりが必要である。	生涯学習課	7303
	6502	埋蔵文化財発掘調査を行う体制の整備	・大規模災害後、復興に向けた住宅等の建替えの増大により、埋蔵文化財発掘調査業務が急増し対応できないおそれがあるため、専門的知識を有する職員の育成・確保や所有者・管理者及び関係機関との連携が必要である。	生涯学習課	7304
6-6	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量失業・倒産等による、地域経済等へ甚大な影響				
	6601	風評被害・信用不安の影響対策	・SNS・報道等による誤認識、フェイクニュース等による風評被害・信用不安を防止するため、関係機関と連携した、主導的かつ訴求対象に応じた手段による広報の体制整理が必要である。	総務課 経済振興課	6401